

拠出金名：東南アジア地域開発・研究機関拠出金

国際機関等名	東南アジア漁業開発センター (英文名称・略称) Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省 国際協力局 国別開発協力第1課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (外務省拠出金千円)	外貨2	レ－ト		
平成17年度	23,647	221		1\$ = 107円	(2005年) 3.8	100
平成16年度	28,600	260		1\$ = 110円	(2004年) 2.9	100
平成15年度	36,600	300		1\$ = 122円	(2003年) 2.7	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財源 (2005年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)			
1位	フィリピン	1,885	32.1	当該年度の収入 5,876千ドル		
2位	タイ	1,444	24.6	当該年度の支出 6,337千ドル		
3位	シンガポール	982	16.7	次年度への繰越 —		
4位	マレーシア	548	9.3	会計検査機関名		
5位	日本	221	3.8	P & A Audit Company Limited等		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国:タイ等)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関は、東南アジア経済開発閣僚会議を契機として設立されたASEAN加盟国と我が国で構成される国際機関であり、設立以来、ASEAN地域における漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきたが、近年は、活動を広げ、政策に関する活動も行っている。このことから、今後ともASEAN各国と我が国との施策連携の強化、辺境地域の貧困削減、及び漁業分野の協力を通じたASEAN諸国との連帯を図っていく上で大変重要な機関と考えており、我が国は拠出金を支出している他、専門家派遣による技術協力及び会議への積極的な参加を行っている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
平成19年度以降は、外務省に代わり、我が国として拠出金の予算要求は水産庁が行うこととなった。また我が国拠出金も減小する見込みであり、現在、事務局を中心に組織の運営管理の見直しを行っている。また、事務局が中心となり、ASEAN各国との漁業政策連携のための機能強化を図っている。 2001年11月の「ASEAN-SEAFDECミレニアム会議」において、「ASEAN地域における持続可能な漁業と食料安全保障ミレニアム決議」及び「ASEAN地域における持続可能な漁業の食料安全保障への貢献のための行動計画」が採択され、現在は、この決議等をフォローアップするための活動を優先的に実施している。						
邦人職員数 うち幹部以上	7 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	416人 1.7%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考				
事務局次長兼訓練部局次長 特別顧問 養殖部局次長 海洋水産資源開発管理部局次長	津端英樹 加藤泰久 奥澤公一 小西芳信	農林水産省出身者 独立行政法人水産総合研究センター出身者 独立行政法人水産総合研究センター出身者				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長はSEAFDEC活動の立案、管理を担当するとともに、特別顧問は各部局との業務調整と自らが担当するプロジェクトの実施を行っている。近年ASEAN諸国にとっても我が国にとっても重要性を増してきている国際関係事項があることから、事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長及び特別顧問は引き続き邦人職員を派遣する予定である。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

(参考) この国際機関にはこの他に農林水産省から拠出あり。